



危機管理投資・成長投資による強い経済の実現

強い経済の基盤となる「人への投資」

◆ 物価・人件費の上昇等を踏まえた国立大学の教育・研究基盤維持等 486億円

- 優秀な人材の確保など、物価・人件費の上昇等に各大学等が対応できるよう国立大学法人運営費交付金を措置するとともに、教育研究設備の整備等を実施するために必要な経費を支援

□ 国立大学法人運営費交付金（設備災害復旧費を含む）	421億円
□ 国立大学法人設備整備費補助金	66億円

◆ 大学病院の機能強化・経営環境改善 349億円

- 大学病院の経営危機に対し、経営環境の改善に資する教育研究基盤の充実を図るため、人件費や設備整備費等を支援

◆ 成長分野をけん引する大学・高専の機能強化【基金】 200億円

- 将来の社会・産業構造変化を踏まえ、高校教育改革とも連動して文理分断からの脱却を図るため、以下の質の高い取組を行う大学・高専を支援
 - 大規模大学を含め、文理横断の学部再編等 (最大40億円まで支援)
 - 情報系分野の高専新設・転換 (最大20億円まで支援)
 - AI、半導体、量子、造船、バイオ、航空等の経済成長の実現に資する重点分野に係る大学の研究科や高専の学科の設置等に伴う体制強化 (最大10億円まで支援)

◆ 国立高等専門学校の基盤的設備の整備等 70億円

- 実践的・創造的な技術者を養成する国立高専において、物価・人件費の上昇等も踏まえつつ、様々な社会課題解決に貢献する人材育成を行うための教育環境整備を支援
 - 高専教育の機能強化に資する設備整備支援（設備整備費補助金） 28億円
 - 教育活動の継続のための運営支援（運営費交付金） 14億円
 - 災害支援機能を有する高等専門学校練習船整備事業（船舶建造費補助金） 29億円

◆ 私立学校における産業人材育成機能の強化等 146億円

- 理工農系分野の教育研究施設・設備の重点整備や学校施設の防災機能強化等を通じて、私立学校の教育研究基盤の整備を支援

高等教育局主要事項 ― 令和7年度補正予算 ―



危機管理投資・成長投資による強い経済の実現

◆ 奨学金業務システムの改修

38億円

- 制度改正等による奨学金関係業務の増大や効率化に対応するため、日本学生支援機構のシステム改修を実施

◆ 大学等評価データプラットフォームの整備等

5億円

- 中教審「教育・学習の質向上に向けた新たな評価の在り方ワーキンググループ」の議論を踏まえ、新たな大学等評価のためのデータプラットフォームの制度設計を行うなど、社会からの理解・支持を得ていくための評価の実現に向けた体制等を整備

◆ 優秀な外国人留学生の受け入れ継続に必要な環境・体制整備等

6億円

- (独) 日本学生支援機構が運営する東京国際交流会館等における、空調の不具合や設備の経年劣化等を改修
- 日本留学試験と「日本語教育の参照枠」の対照表の作成等により、多様で優秀な外国人留学生を確保

防災・減災・国土強靱化の推進

◆ 大学における設備等の災害復旧・被災学生への授業料等減免

9億円

- 令和6年能登半島地震を始めとする自然災害により被害を受けた学校設備等の迅速な復旧や被災した学生に対する授業料等減免の実施に必要な経費を支援

(国立大学等)

設備災害復旧費 1億円【再掲】

(私立学校)

教育研究活動復旧費 7億円

授業料等減免 1億円

◆ 私立学校の防災機能強化【一部再掲】

116億円

- 私立学校施設の耐震化や地域の避難所として必要となる防災機能強化等の整備及び安全・安心な環境の確保等に必要な基盤的整備を支援



生活の安全保障・物価高への対応

◆ GIGAスクール構想の推進 (国立大学附属学校における1人1台端末の着実な更新)

7億円

- 予備機を含む端末の計画的な更新を着実に実施するために必要な支援を実施。また、障害のある児童生徒の端末活用を支援する入出力支援装置の支援を併せて実施

物価・人件費の上昇等を踏まえた国立大学の教育・研究基盤維持等

背景・課題

近年の物価・人件費上昇等による裁量的財源の減少や、教育研究設備の老朽化等により、国立大学等が、学術及び科学技術・イノベーションを牽引するための人的・物的基盤が危機的な状況にあるため、速やかな支援が必要。

[令和7年11月21日閣議決定]

「強い経済」を実現する総合経済対策

第2章「強い日本経済実現」に向けた具体的施策

第2節 危機管理投資・成長投資による強い経済の実現

5. 未来に向けた投資の拡大 (1) 先端科学技術の支援

物価上昇等を踏まえた国立大学法人等の基盤的経費の確保による基礎研究の支援

事業内容

(対応)

『「強い経済」を実現する総合経済対策』を踏まえ、優秀な人材の確保など、物価・人件費の上昇等に各大学等が対応できるよう国立大学法人運営費交付金を措置するとともに、教育研究設備の整備等を実施するために必要な経費を支援。

(効果)

我が国における基礎研究の振興、科学技術・イノベーション創出の活性化及びそれらを支える次世代人材の育成を強力に推進。



<設備整備の例>

(老朽設備例) 動物飼育基盤設備

- ・平成7年度導入（耐用超過年数16年）
- ・実験動物の飼育環境維持のための排気脱臭装置
- ・経年劣化により機能低下



(新規設備例) 共焦点レーザー顕微鏡

- ・生細胞を高解像度で三次元・長時間観察し動態解析を可能にする、先端顕微鏡装置
- ・導入により従来困難であった、微細な生物学的現象の解析等を実現し、研究の高度化や人材育成等に寄与



背景・課題

- 自然災害等により、国立大学等において多数の被害が発生。特に、我が国の教育研究を支える教育研究設備に甚大な被害が発生しており、教育研究活動に重大な支障をきたしている。
- 研究が中断し国際的な競争から大きく劣後する状況を改善するとともに、学生が安心して質の高い教育を受けられる環境を整備するため、速やかな復旧が必要。

事業内容

- 被災した国立大学等の教育研究設備の復旧に必要な経費を支援。

※国立大学法人運営費交付金により支援

被災例



豪雨による雨漏り



地震による転倒

大学病院機能強化推進事業

(経営環境の改善に資する教育研究基盤の充実)

令和7年度補正予算額 349億円 文部科学省

現状・課題

- 大学病院は昨今の物価や人件費等の高騰の影響を受け、増収減益傾向が一層強まっており、**令和6年度においては、国公立大学病院で過去最大となる508億円の赤字となり、今年度も更なる悪化の可能性が示されるなど、これまでにない厳しい局面を迎えている。**
- 大学病院の存続が危機的な状況になり、大学病院が担う医師の養成と地域への輩出、新しい医療創出の研究、ほかの病院では実施できない高度医療の提供等の機能を低下させ、大学病院のみならず、**地域医療の崩壊など、社会全体に影響を与えかねない事態にある。**

事業内容

増収減益の経営から脱却し、大学病院改革プラン等に基づき、病院運営の構造転換(※)を図る大学病院に対し、**診療報酬では補填されていない、教育・研究の質を高めるために必要となる経費の一部を支援**し、大学病院の機能強化を行う。

- ※構造転換の例
- ・病院長のマネジメント体制の構築
 - ・地域医療構想に基づく役割分担と連携
 - ・事業規模の適正化と人的・物的資源の教育・研究へのシフト

【主な支援内容】

教育研究経費

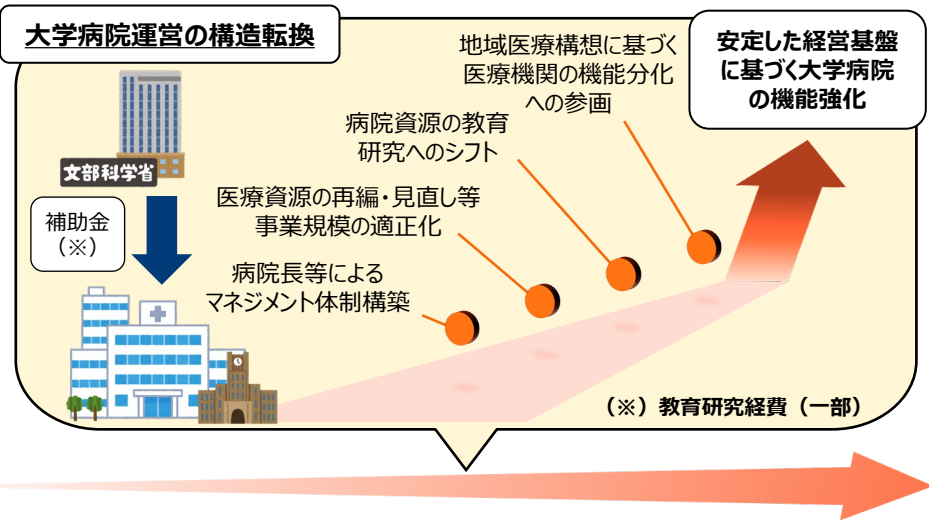
- ・高度医療を担う人材の育成や、臨床研究体制の整備等、大学病院の構造転換の促進に必要な経費
- ・教育・研究環境の充実に必要となる最先端の医療機器
- ・教育・研究に係る情報システム費

件数・単価 64箇所程度×5億円程度 交付先 医学部を置く国公立大学

【事業イメージ】



- 増収減益と経費率上昇による赤字構造、経営危機
- 医学生の臨床実習等の教育負担増加
- 診療エフォートの増加と、研究時間・環境の低下
- 処遇や勤務環境を要因とする医療人材の不足



機能強化により、大学病院が実施する教育・研究機能を維持・充実へ

大学・高専機能強化支援事業（成長分野転換基金）

令和7年度補正予算額 200億円
※令和4年度第2次補正予算額 3,002億円

現状・課題

- **少子高齢化**に加え、2040年には、**生産年齢人口の減少による働き手不足**により、我が国の社会・産業構造の大きな変化が見込まれる一方で、今後求められる理系人材を輩出する**理系学部**の定員が**未だ少ない**状況。
- また、日本成長戦略本部において、「**未来成長分野に挑戦する人材育成のための大学改革、高専等の職業教育充実**」について検討課題とされており、**半導体等の重点分野に関する人材育成を迅速に取り組む**必要。
- さらに、成長分野における即戦力となる人材育成を行う高専について、**公立高専の新設**の動きもある状況。

<2040年の産業構造・就業構造推計>

	管理職 職業	専門的技術的職業 うちAI・ロボット等 の活用を担う人材	事務	販売	サービス	生産工程	輸送・機械 運転	運輸・清掃 包装等		
全産業	2040年の労働需要 (2040年の労働需要推計、※現在 の人口を前提、大規模)	124 [※] (175万人)	1387 [※] (1338万人)	498 [※] (172万人)	1166 [※] (1380万人)	735 [※] (780万人)	714 [※] (724万人)	865 [※] (903万人)	193 [※] (169万人)	413 [※] (209万人)
	供給とのミスマッチ *2021年現在の就業数	51 [※] 14万人	-49 [※] 128万人	-326 [※] 136万人	214 [※] 142万人	51 [※] 83万人	10 [※] 88万人	-281 [※] 88万人	-24 [※] 244万人	-146 [※] 505万人
全産業	2040年の労働需要 (2040年の労働需要推計、※現在 の人口を前提、大規模)	2112 [※] (2075万人)	1212 [※] (1160万人)	685 [※] (629万人)	227 [※] (181万人)	1545 [※] (1573万人)	83 [※] (90万人)	7 [※] 70万人		
	供給とのミスマッチ *2021年現在の就業数	-37 [※] 2735万人	-52 [※] 1240万人	-60 [※] 563万人	-47 [※] 154万人	28 [※] 1332万人				

将来の社会・産業構造変化を見据え、大規模大学を含めて、成長分野への学部等転換・重点分野の人材育成を一層強力に推進

支援内容

(1) 学部再編等による特定成長分野（デジタル・グリーン等）への転換等（支援1）

①「成長分野転換枠」（継続分） 学部再編等に必要な経費20億円程度まで

- ・産業界との連携を実施する場合に助成率を引き上げ

②「大規模文理横断転換枠」（新設） 大規模大学を含め、文理横断の学部再編等を対象にした支援枠を新設し、必要な経費40億円程度まで

- ・施設設備等の上限額を引き上げるとともに、支援対象経費に「新設理系学部の教員人件費」、「土地取得費」等を追加
- ・大学院の設置・拡充、産業界との連携を実施する場合に助成率を引き上げ
- ・文系学部の定員減を要件化、既存の文系学部の教育の質の向上に向け、ダブルメジャーを導入するなど高度なレベルの文理融合教育を実施する場合も支援対象
- ・教育課程や入学者選抜における工夫、高校改革を行う自治体、DXハイスクール・SSHとの継続的な連携等について確認を実施

○支援対象（①、②共通）：公私立の大学の学部・学科（理工農の学位分野が対象） ※原則8年以内（最長10年）支援、令和14年度まで受付

(2) 高度情報専門人材の確保に向けた機能強化（支援2）

これまでの高度情報専門人材の育成に加え、**AI、半導体、量子、造船、バイオ、航空等の経済成長の実現に資する重点分野**に係る高専等の学科・コースの設置等に伴う体制強化に必要な施設・設備整備費、教員人件費等**10億円程度**まで

※情報系分野の**高専新設・転換**の場合、上限額を**20億円程度**まで引き上げ

○支援対象：国公立の大学（大学院段階）・高専 ※最長10年支援、令和10年度まで受付

執行プロセスの見直しも実施

- ・構想段階から大学との対話・伴走支援を実施
- ・申請の事前段階から個別の構想の熟度を高め、より質や実現可能性の高い取組構想を厳選

【事業スキーム】

文部科学省

基金造成

(独)大学改革支援・学位授
与機構 (NIAD-QE)

助成金交付



大学・高専

期待される効果

大規模大学の学部再編等も契機にしつつ、我が国の大学等の文理分断からの脱却を含む成長分野への組織転換を図ることで、社会・産業構造の変化に対応できる人材を育成・輩出し、一人一人の豊かさや我が国の国際競争力の向上、新たな価値の創造等に資する

(担当：高等教育局専門教育課)

国立高等専門学校の基盤的設備の整備等

令和7年度補正予算額
(独) 国立高等専門学校機構運営費交付金
(独) 国立高等専門学校機構設備整備費補助金

42億円
14億円
28億円



現状・課題

国立高等専門学校は、実践的技術者の育成を目的に設立され、多くの優秀な技術者を社会に輩出し、産業界から高い評価を得ている。さらに、AI技術を活用した高専発スタートアップの創出などイノベーションを起こす人材の育成に取り組んでいる。

こうした高専に対する期待の一方で、物価・人件費の上昇等により管理運営経費がひっ迫しており、教育環境の老朽化・陳腐化も進行しているため、安定的・継続的な教育活動の維持、成長分野をけん引する人材育成のため早急な対応が必要である。

事業内容

基盤的設備の整備等

<施策の概要>

実践的技術者教育を行う国立高専において、物価・人件費の上昇等に対応しつつ、社会課題を解決し、地方創生に貢献する人材育成を行うため、教育基盤維持のために必要な支援を行う。

<設備整備方針>

- ①耐用年数を大きく超過し、安全性の観点から早急に更新・改善が必要な設備の整備を支援する。
- ②高専教育の機能強化に資する設備の整備を支援する。

※各高専で共通的に必要とする設備の調達は、共同調達を実施しコストの効率化を図る。

設備例 1

生成AI用学習システム

AI技術の学習に必要な高性能サーバを整備し、多くの学生が同時に生成AIを活用可能な教育研究環境を整備。



設備例 2

航海用シミュレータ

商船高専において、航海に欠かせない訓練用シミュレータを整備し、実践的な航海技術の学習環境を整備。



活動目標

国立高専において、地方創生等に貢献する人材を育成するための環境整備を推進する。産業界において即戦力として活躍できる理系人材の裾野の拡大に資する。

事業目的

学生の安全確保及び最新鋭機器等の整備による航海実習等の質的向上を図るために、老朽化が著しい国立高等専門学校が保有する練習船の代船を建造し、併せて、災害支援機能を充実させることにより、大規模災害発生時等への備えとして国土強靱化にも貢献する。

事業内容

老朽化が著しい国立高等専門学校が保有する練習船について、GX・DXに対応した海洋人材育成のため、内燃機関と電動推進器を併用したハイブリッド機関の採用や船舶運航のデジタル化に対応した設備等を導入するほか、支援物資搭載スペース・揚降設備、緊急時の衛生設備など災害支援機能にも対応した代船を建造する。

商船高専の貢献

- ✓ 日本の海事産業を支える人材を育成(3級海技士等)
- ✓ 5商船系高専で毎年200名、通算10,000名以上の海洋人材を輩出
- ✓ 災害発生時には物資輸送や給水援助などの支援活動に練習船を活用

現状と課題

- ✓ 耐用年数(20年)を大幅に超過し老朽化が著しく進行
- ✓ 電気系統の故障など安全性に支障
- ✓ 機器の老朽化、保証期間の終了など、部品調達が困難
- ✓ 女性乗船者のための設備及びスペースの確保に苦慮
- ✓ 各商船系高専の練習船の仕様と設備が区々で、物資輸送や給水援助の作業連携が困難

広島商船高専「広島丸」の代船建造

5商船系高専におけるシリーズ船の仕様検討を踏まえ、重要インフラである老朽化した「広島丸」の代船建造を行う(2年目:シリーズ船5隻の最終船)。これにより、船舶に関する法令対応、災害支援機能の充実に図る。


【最新鋭機器等の整備による教育の推進】

- カーボンニュートラルの実現に貢献できる機関システム
- 高効率推進システム
- 海洋・船舶運航のデジタル化

【災害支援機能の充実】

- 支援物資搭載スペース・揚降設備
 - 緊急時の衛生設備の確保
- 加えて、
- 女性居住区の利便性とセキュリティの確保
 - 高度な実習に備えたブリッジ、エンジン制御室

シリーズ船構想(イメージ)



資 格	: 第四種船
航 行 区 域	: 近海区域(非国際航海)
総 ト ン 数	: 約370トン
全 長	: 約57m
幅 (型)	: 約11m
深 さ (型)	: 約6m
速 力	: 約14.0ノット
航 続 距 離	: 約2,100海里
定 員	: 60名(うち乗組員9名)
追加する主 要 設 備	: BRM訓練対応システム、ERM訓練対応設備、緊急時の衛生設備など災害支援に必要な設備など

■ 商船系高専シリーズ船

各商船系高専が特色ある船員教育を行いつつ、非常時に共同活用できるよう連携を強化

- 船体を共通仕様とし、設計に対する費用の抑制及び建造の高効率化
- 共通設備を設置し、調達コストの低減及び予備品の共有
- 多種多様な災害支援・海難救助・海洋調査等を行うため、共同活動できる練習船団の構築

成 果

国立高等専門学校が保有する練習船について、最新鋭機器等の整備による実習の質的向上を図り、GX・DX等に対応した海洋人材を育成するとともに、災害支援機能を充実させることで、災害等発生時に出勤可能な、機動性の高い船舶が配備される。また代船建造により、造船業及び関係産業の生産が増加し、それに伴う原材料の購入等を通じてそれ以外の各産業の生産が誘発され、経済波及効果が発生する。



背景・課題

学生・生徒等にとっての学習・生活の場であるだけでなく、災害時の避難所機能を果たす私立学校施設の **耐震化や防災機能強化等の整備の推進**を図ることにより、**安全・安心な環境を確保**するとともに **避難所※機能を強化**する。

※私立学校の5割が指定避難所に指定

(8割の私立大学等が地域住民の受入れや備蓄品の提供など防災拠点としての活動を予定)

「強い経済」を実現する総合経済対策～日本と日本人の底力で不安を希望に変える～

(令和7年11月21日 閣議決定)

第2章「強い日本経済実現」に向けた具体的施策

第2節 危機管理投資・成長投資による強い経済の実現

4. 防災・減災・国土強靱化の推進

(2) 令和の国土強靱化の実現

「第1次国土強靱化実施中期計画」に基づく取組を着実に推進するとともに、安定財源確保方策の具体的な検討を行う。労務費や資材価格の高騰の影響等を考慮しながら、初年度については令和7年度補正予算から必要かつ十分な額を措置する。

第1次国土強靱化実施中期計画 (令和7年6月6日 閣議決定)

推進施策104

- 避難所等にもなる私立学校施設の**構造体の耐震対策**完了率
93.8%【R4】→ **100%【R10】**
- 避難所等にもなる私立学校施設の**非構造部材の耐震対策**完了率
39.4%【R4】→ 65.8%【R12】→ **100%【R22】**
- 避難所等にもなる私立学校における**バリアフリー化**の整備完了率
37%【R4】→ 65%【R12】→ **100%【R22】**

事業内容

大規模地震発生時の安全確保や熱中症による事故を防止するため **耐震対策** や **空調設備** 等の整備を推進。

● 耐震対策

構造体の耐震化

非構造部材 (吊り天井・外壁 など) の耐震対策



耐震補強 (ブレス) の例

● 避難所機能の強化

バリアフリー化 (多目的WC・スロープ等)

自家発電設備

屋外防災施設



マンホールトイレ

● 熱中症対策

空調設備・換気設備



多目的トイレ

● 学校安全対策

防犯対策 (カメラ・門・フェンス など) ・アスベスト対策



過去の大規模地震では、被害を受けた非構造部材 (天井・外壁・窓ガラス等) による人的被害が発生しており、構造体だけでなく非構造部材の耐震対策も重要な課題

耐震対策の推進



安全・安心で持続可能な教育環境

補助率 大学等1/2以内・高校等1/3以内等 ※高校等の耐震補強・防犯対策の一部に補助率の高上げあり

(担当：高等教育局私学部私学助成課、初等中等教育局幼児教育課)

背景・課題

デジタル化・生成AIの飛躍的進化や少子高齢化の加速により、AI・ロボット等の活用を担う数理・デジタル部門の専門人材等が圧倒的に不足する中、学部段階で **理工農系の6割以上を育成** するなどの役割を果たす私立大学が、**産業界等との緊密な連携の下で教育研究に取り組む体制の構築** が急務。

「強い経済」を実現する総合経済対策～日本と日本人の底力で不安を希望に変える～
(令和7年11月21日 閣議決定)

第2節 危機管理投資・成長投資による強い経済の実現

5. 未来に向けた投資の拡大

(4) 人への投資の促進

(未来成長分野に挑戦する人材の育成等)

未来成長分野に挑戦する人材育成のための大学改革を行うとともに、高等専門学校等の職業教育を充実する。
高校から大学・大学院等までを通じた産業イノベーション人材を育成するためのシステム改革を一体的に推進する。

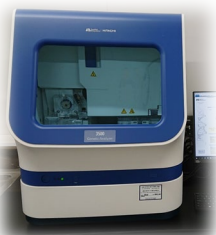
事業内容

産業ニーズや就業構造の大きな変化に適切に対応するため、理工農系分野の **教育研究施設・設備を重点的に整備等** を行い、**産学官共同教育体制の構築** を促進することにより **産業人材育成機能を強化** する。

- 理工農系人材育成のための教育研究基盤の強化
- 世界トップレベル研究拠点の整備



走査型電子顕微鏡



DNAシーケンサー
(オックス解析)



補助率 大学等1/2以内（研究設備のみ2/3以内）・高校等1/3以内等

(担当：高等教育局私学部私学助成課)

背景・課題

令和7年8月5日から9月21日までの豪雨及び暴風雨による災害により家計支持者が被災等した学生の修学機会を確保すべく、授業料の減免等を実施した私立大学等に対し、私立大学等経常費補助金により所要額の一部を補助（補助率2/3）

事業内容

スキーム

授業料減免等を実施した大学等に対し、日本私立学校振興・共済事業団を通じて補助金を交付

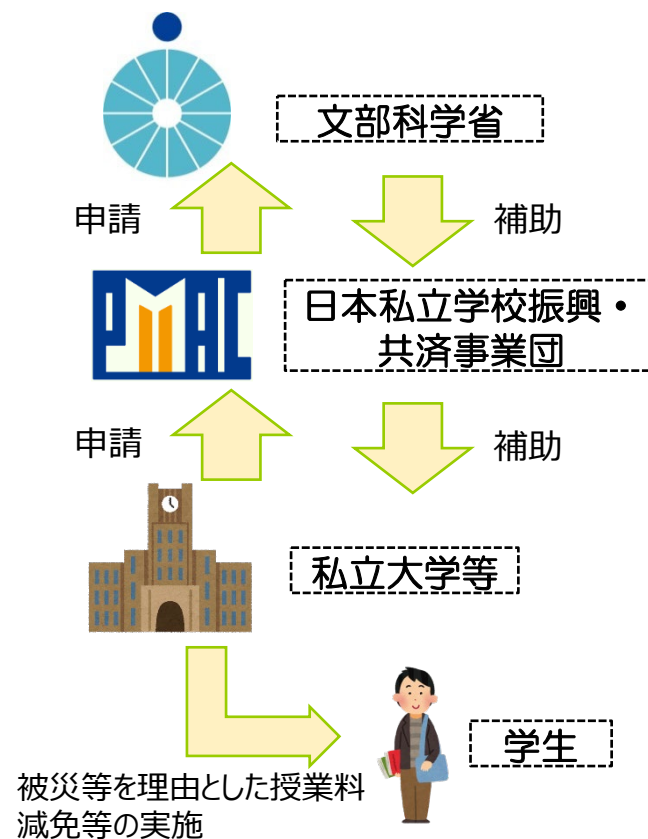
【対象者】

令和7年8月5日から9月21日までの豪雨及び暴風雨による災害による家計支持者の被災等により修学が困難な学生

成果イメージ

私立大学等が実施する授業料減免等に必要な経費を支援することを通じて、令和7年8月5日から9月21日までの豪雨及び暴風雨による影響により、意欲のある学生が、経済的理由により修学を断念することがないように支援。

【補助の流れ】



背景・課題

令和6年能登半島地震及び令和7年8月5日から9月21日までの豪雨及び暴風雨による災害により被災した私立の大学、高等学校、中学校、小学校、幼稚園等の教育研究活動を被災前の状況に一刻も早く戻すことができるよう、復旧に要する経費について、私立大学等経常費補助金及び私立高等学校等経常費助成費補助金により支援。

事業内容

スキーム

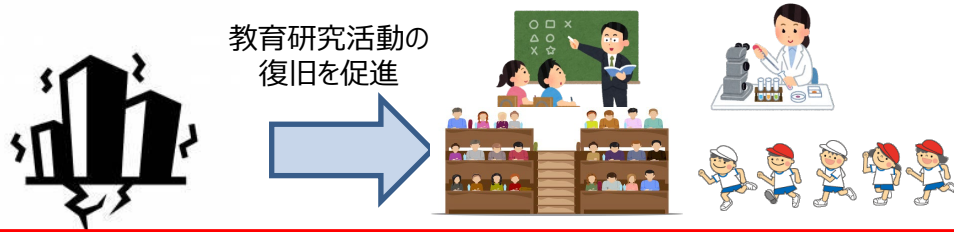
私立大学等：1億円

施設等災害復旧事業の対象となった私立大学等の教育研究活動の復旧について、日本私立学校振興・共済事業団を通じ、私立大学等経常費補助金による支援を実施。

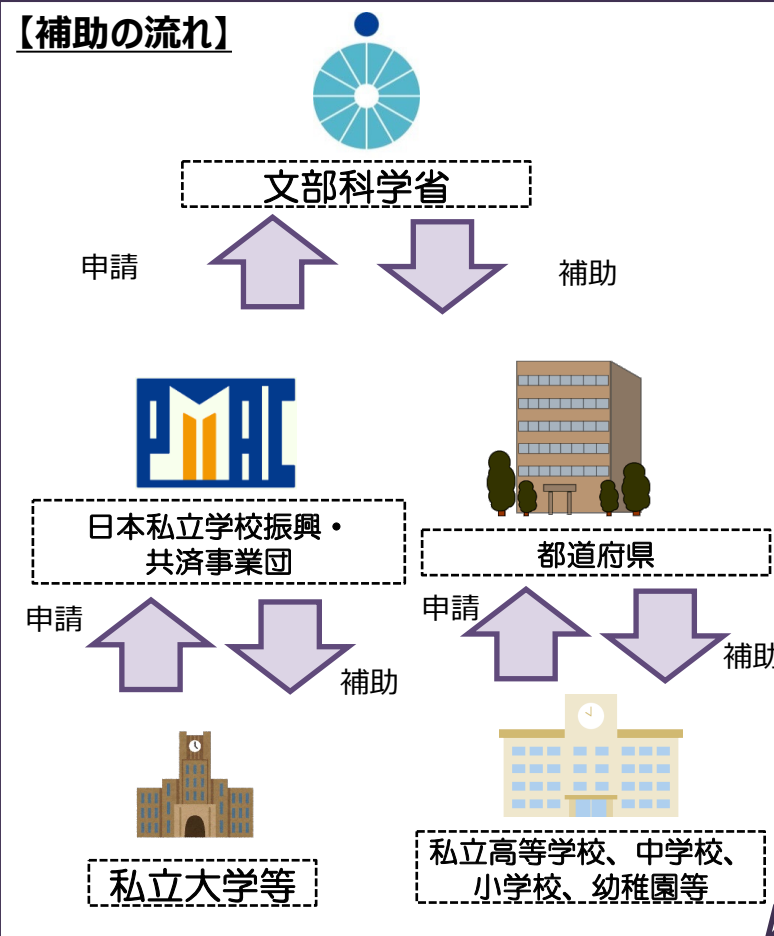
私立高等学校等：6億円

施設等災害復旧事業の対象となった私立の幼稚園、小学校、中学校、高等学校等の教育活動の復旧について、都道府県が支援した場合、国は支援を行った都道府県に対し、私立高等学校等経常費助成費補助金による支援を実施。

被災した私立学校の教育研究活動の速やかな復旧により、
・地域の人材育成や産業・経済へ寄与、被災地の「未来」づくりに貢献
・被災地域における教育機能と被災地の「未来」を担う子供の教育環境の回復を図る。



【補助の流れ】



現状・課題

奨学金関係業務の増大が見込まれる学校教育法改正等への対応や、学部段階における授業料後払い制度の着実な実施に向け取り組む必要がある。これらの背景を踏まえ、日本学生支援機構の奨学金システム改修の速やかな実施は喫緊の課題である。

事業内容

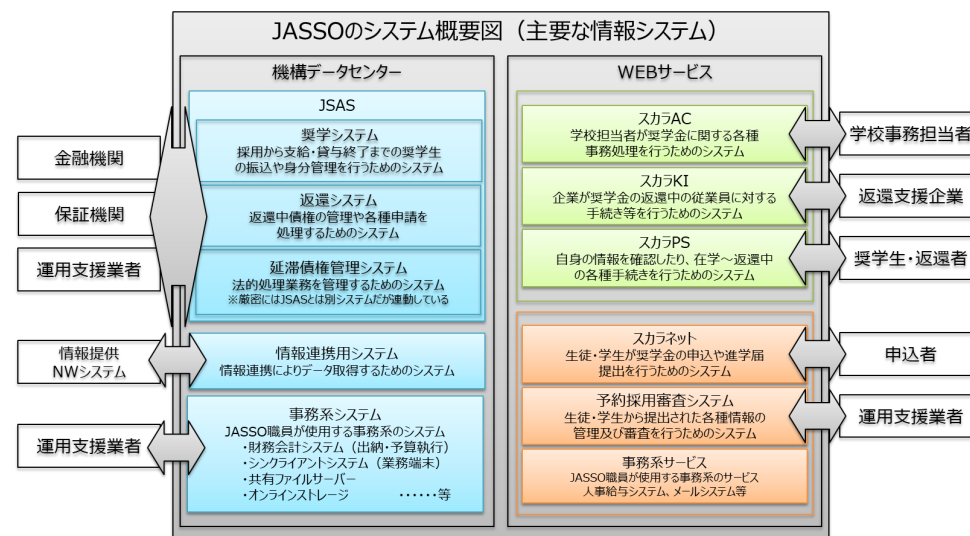
令和8年度に見込まれる審査業務等の増大に着実に対応し、高等教育費の負担軽減に係る事務に遅れや混乱を生じさせることのないよう、以下の通り複雑化する事務を効率的・効果的に実施するためのシステム改修を実施する。

- ✓ 令和7年度税制改正、学校教育法改正等に対応する等のためのシステム改修
- ✓ 効率的・効果的な事務の実施を可能とするためのシステム改修（奨学金振込方法の見直しに係るシステム改修、申請者の情報取得の電子化に係るシステム改修、学校連携機能の電子化、等）
- ✓ その他基盤システムの緊急的な更新・改修等、日本学生支援機構の事務運用上必要となるシステム改修

効果

- ・ 奨学金制度改正への対応の遅れや混乱の防止、学生等への経済的支援の着実な実施
- ・ DXの推進による学生等利用者の利便性向上、業務の効率化

【日本学生支援機構のシステム概要図】



現状・課題

人への投資、若者の経済的負担軽減及び企業の賃上げ環境整備を推進する観点から、企業等による貸与奨学金の代理返還制度の利用の一層の拡大が急務。

また、近年の高等教育無償化の対象者の拡充により、申請手続きの課題として、申請から支援開始までの期間が長期化傾向。早期に支援を開始できるよう、手続きの電子化による省力化・迅速化を推進する必要。

事業内容

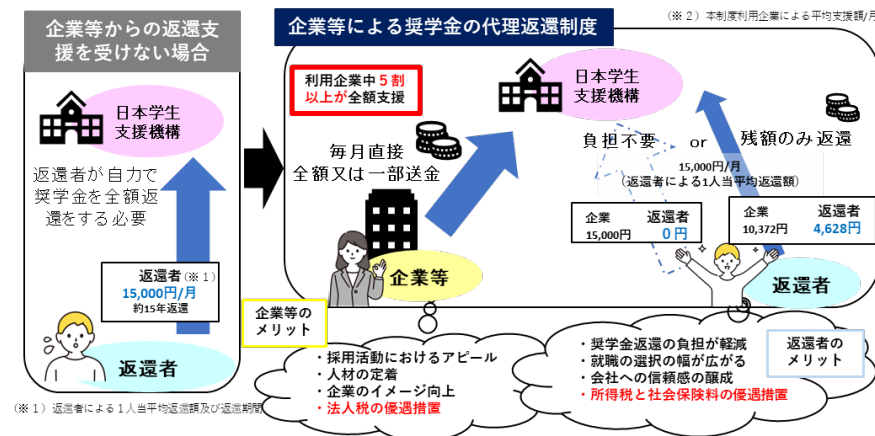
① 企業等による貸与奨学金の代理返還制度に係る

実態調査及び周知広報の実施

企業等による貸与奨学金の代理返還制度は全国4,000社以上で導入が進んでいるところ、地域や業種によって利用状況にばらつきが見られることから、委託調査を通じて利用が低調な業種や地域の現況と課題を把握する。併せて、導入済み企業等を対象とした代理返還制度の効果検証や未利用企業等に対する調査を実施し、これらの調査結果を踏まえ、制度の効果的な周知広報を展開する。

② 奨学金申請における電子化の推進

現在、奨学金の申請に際し、申請者が紙で同意書を提出した上で実施しているマイナンバーを用いた税情報取得プロセスについて、手続きの電子化を試行的に実施し、申請者・大学等の負担軽減・効率化に係る有効性検証を実施する。



企業等による貸与奨学金の代理返還制度



マイナンバーを用いた税情報取得プロセス（手続きの電子化イメージ）

効果

- ・ 実態調査及び効果検証の結果を踏まえた制度の周知広報による利用者及び利用企業等の拡大を通じて、若者の経済的負担の軽減、企業の賃上げ促進及び人への投資に寄与。
- ・ マイナンバー関係手続きの電子化による申請から支援開始に至る手続きの省力化・迅速化に寄与。

多様で優秀な外国人留学生獲得のための緊急対策

令和7年度補正予算額

1 億円



文部科学省

現状・課題

「日本語教育の推進に関する施策を総合的かつ効果的に推進するための基本方針」（令和7年9月5日 閣議決定）において、日本語能力要件等について「日本語教育の参照枠」に基づいたものとするよう環境整備を行う旨が記載された。これを受け、在留資格の「留学」の付与の判定に活用されている「日本留学試験」についても、多様で優秀な外国人留学生を受け入れるため、同参照枠との対照表の作成等を行う必要がある。

事業内容

「日本語教育の推進に関する施策を総合的かつ効果的に推進するための基本方針」（令和7年9月5日 閣議決定）を踏まえ、日本留学試験の結果と「日本語教育の参照枠」の対照表を作成する等、多様で優秀な外国人留学生獲得のための施策を実施する。

（対照表のイメージ）

「日本語教育の参照枠」の全体的な尺度（抜粋） 日本語能力の熟達度について6レベルで示したもの		＜参考＞日本語能力試験（JLPT）※	＜参考＞日本語基礎テスト（JFT-Basic）	＜参考＞就労場面での「できることリスト」 【厚労省・外国人就労・定着支援事業】	＜参考＞英検とCEFRとの対応 （英検協会HPより）
言語使用者 熟達した	C2	聞いたり、読んだりしたほぼ全てのものを容易に理解することができる。自然に、流ちょうかつ正確に自己表現ができ、非常に複雑な状況でも細かい意味の違い、区別を表現できる。	—	—	—
	C1	いろいろな種類の高度な内容のかなり長いテキストを理解することができ、含意を把握できる。言葉を探しているという印象を与えずに、流ちょうに、また自然に自己表現ができる。社会的、学問的、職業上の目的に応じた、柔軟な、しかも効果的な言葉遣いができる。	N1	—	1級
言語使用者 自立した	B2	自分の専門分野の技術的な議論も含めて、具体的な話題でも抽象的な話題でも複雑なテキストの主要な内容を理解できる。お互いに緊張しないで熟達した日本語話者とやり取りができるくらい流ちょうかつ自然である。		—	1～準1級
	B1	仕事、学校、娯楽でふだん出会うような身近な話題について、共通語による話し方であれば、主要点を理解できる。身近で個人的にも関心のある話題について、単純な方法で結び付けられた、脈絡のあるテキストを作成することができる。	N3	—	準1～2級
言語使用者 基礎段階	A2	ごく基本的な個人情報や家族情報、買い物、近所、仕事など、直接的関係がある領域に関する、よく使われる文や表現が理解できる。簡単に日常的な範囲なら、身近で日常の事柄についての情報交換に応じることができる。	N4	合格	2～準2級
	A1	具体的な欲求を満足させるための、よく使われる日常的表現と基本的な言い回しは理解し、用いることもできる。もし、相手がゆっくり、はっきりと話して、助けを出してくれるなら簡単なやり取りをすることができる。	N5	—	3級

日本語教育の推進に関する施策を総合的かつ効果的に推進するための基本方針（令和7年9月5日 閣議決定）

第2章 日本語教育の機会の拡充

4 教育課程の編成に係る指針の策定等（略）

国内外において、また、ライフコースの全体を通じて、外国人等が自身の日本語の習得段階に応じた適切な日本語教育を受けられるようにするため、「日本語教育の参照枠」が多様な日本語教育の現場において共通の指標として用いられ、日本語教育関係者や日本語学習者がお互いの教育実践をめぐる知見を共有し連携することにより、日本語教育の質の更なる向上が図られることが重要であることを踏まえ、「日本語教育の参照枠」等を普及させるための措置を講ずる。

【具体的な施策例】

（略）

- 国内外における日本語教育が円滑に行われるよう、在留資格制度をはじめとする国の各種制度における日本語能力要件等について、「日本語教育の参照枠」に基づいたものとし、制度及び教育環境の整備を行う。

アウトプット（活動目標）

- 「日本語教育の推進に関する施策を総合的かつ効果的に推進するための基本方針」（令和7年9月5日 閣議決定）を踏まえ、日本留学試験の結果と「日本語教育の参照基準」の対照表を作成する等、多様で優秀な外国人留学生獲得のための施策を実施する。

アウトカム（成果目標）

- 日本留学試験と「日本語教育の参照枠」の対照表を、在留資格や大学入学者選抜で活用すること等により、2033年までに40万人の外国人留学生を受け入れる。

（担当：高等教育局参事官（国際担当）付）

現状・課題

- 多様で優秀な外国人留学生の受入れは、日本の大学の国際化の推進のみならず、将来の高度人材の確保など我が国の内なる国際化の促進にも資する。しかし、留学生の受入れ継続に必要な施設（（独）日本学生支援機構の東京・兵庫の両国際交流（会）館、東京・大阪の両日本語教育センター）は老朽化等に伴い機能劣化が深刻化しており、これらの施設の改修等を通じた環境・体制整備に取り組む必要がある。

事業内容

- （独）日本学生支援機構の東京国際交流館等について、利用者の安全・安心の確保に加え、近隣の避難所としての役割を着実に果たすため、空調の不具合や設備の経年劣化に対し必要な改修を実施する。
- 令和9年末までに蛍光灯の製造と輸出入が禁止されるため、東京国際交流館等の蛍光灯をLED照明へ交換する。

○空調の不具合や設備の経年劣化

配管腐食



天井崩落



漏水



○蛍光灯をLED照明へ交換

ダウンライト



アウトプット（活動目標）

- ・機能劣化した施設の改修等を通じて、大規模漏水等による被害の発生等を抑止し、居住者及び地域の安心・安全を確保する。
- ・蛍光灯のLED化により、更新後の電気料金や故障対応による中長期的なランニングコストを抑制する。

アウトカム（成果目標）

- ・施設の改修等を通じて、多様で優秀な外国人留学生の継続的な受入れに貢献することで、2033年までに40万人の外国人留学生を受け入れる。